

平成 17 年度の地震調査研究関係政府予算案の概要

= 地震調査研究推進本部とりまとめ =

1 . 平成 17 年度政府予算案

- ・ 政府全体 93 億円 (91 億円) 対前年度 102%
独立行政法人等への運営費交付金は含まない。

2 . 主な施策等

(1) 活断層で発生する地震及び海溝型地震に関する調査観測の強化

文部科学省

- ・ 地震調査研究推進

823 百万円

新たに基盤的調査観測の対象となることが確認された活断層については、長期評価に必要なデータが不足しているものについて追加調査を行う。また、長期評価がなされた活断層の一部について、評価の信頼度を高めるための補完的調査を行う

さらに、平成 16 年度に作成される地震動予測地図により、強い揺れに見舞われる可能性の相対的に高い地域を特定できるようになる。このような地域において強い揺れをもたらす特定の地震を対象に、長期的な地震発生時期の予測精度向上、地震の規模及び強震動の予測精度向上、地殻活動の現状把握の高度化、を目的に重点的な調査観測を行う。

- ・ 東南海・南海地震等海溝型地震に関する調査研究 (予測精度向上のための観測研究)

703 百万円

東南海・南海地震、日本海溝・千島海溝周辺の海溝型地震を対象として、予測精度向上のための調査研究を行う。具体的には、強震動・津波発生領域の詳細な把握、より正確な地震活動の把握、プレートの動きの把握、地震の多様性の把握を目指し、海底地殻構造の調査研究、自己浮上式海底地震計による観測研究、海底地殻変動観測の精度向上のための技術開発、過去の地震観測データの整理および解析、高性能地震計 (広帯域・高ダイナミックレンジ) の開発、を行う。

国土交通省

< 国土地理院 >

- ・ 東南海・南海地震、日本海溝・千島海溝周辺の海溝型地震に係る地殻変動観測の強化（電子基準点の増設を含む）

30 百万円

東南海・南海地域及び日本海溝・千島海溝周辺において、GPS連続観測による地殻変動観測強化を図るため、電子基準点を増設するとともに、重点観測地域を定め短周期で水準測量を実施する。

- ・ 東南海・南海地震、日本海溝・千島海溝周辺の海溝型地震を対象とした地殻変動特性に関する研究

89 百万円

東南海・南海地域及び日本海溝・千島海溝周辺において、地殻活動の中長期的な予測を精度良く行い、大地震発生に向けて地殻の状況や活動の推移に関する判断をより適切にできるようにするため、地殻変動観測点を設置し各種観測データから各領域の地殻変動特性を解明し、地震サイクルにおける地殻変動特性の時間変化を明らかにする。

< 気象庁 >

- ・ ケーブル式海底地震計の整備 761 百万円
東海地震・東南海地震の想定震源域に、ケーブル式海底地震計を整備する。

- ・ 東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地震の発生準備過程の研究

56 百万円

東海地震の予測精度向上のため、数値シミュレーションの対象地域を南海トラフとその周辺域に拡大するとともに、同地域の地殻活動の観測・解析手法の向上を図る。

経済産業省

< 産業技術総合研究所 >

- ・ 重要な活断層の調査と評価の高度化の研究 運営費交付金の内数
重要な活断層等について、地形・地質学的な手法による断層位置と活動履歴の調査を行うとともに、得られたデータをデータベースに取り込む。さらに、その他の基礎的な研究成果も踏まえ、活断層及びその活動による地震に対する評価手法の高度化を図る。

- ・ 海溝型地震の履歴と被害予測の研究 運営費交付金の内数
津波堆積物、海岸の隆起・沈降、液状化痕跡などの古地震学的調査を行い、海溝型地震の履歴・規模の基礎データを得るとともに、歴史記録や津波の数値シミュレーションを組み合わせ、過去の海溝型地震の震源像を推定し、長期評価に役立てる。
- ・ 東南海・南海地域における地震予知研究のための地下水総合調査 運営費交付金の内数
東南海・南海地震対象地域周辺における地下水調査を継続し、昭和南海地震（1946年南海地震）前後の地下水変化を収集・解析するとともに、将来の長期的観測点候補の絞り込みを行う。さらに、地震前後における地下水変化の過去の事例をデータベース化し公開することに取り組む。

（2）緊急地震速報（リアルタイムによる地震情報）の伝達に関する取組の推進

文部科学省

- ・ 高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト 179 百万円
地震発生後、初期微動（P波）をとらえ、それを基に主要地震動（S波）が到達する前に地震の位置、時刻、規模等の情報を自治体等の防災関係機関に伝達し、防災措置を講ずることを目指す研究開発を関係省庁と連携し推進する。

（3）国際協力の戦略的推進

文部科学省

< 防災科学技術研究所 >

- ・ アジア・太平洋地域における国際地震・火山観測に関する調査研究 運営費交付金の内数
アジア・太平洋地域は地震・津波・火山噴火災害の多発地域であり毎年数多くの被害を出している。これらの災害のもととなる現象を、わが国の基盤的観測網を含めた国際的に連携した地震・火山観測網によって監視して、精度の高い地震火山情報を迅速に発信するとともに、蓄積されたデータを分析して現象の発生機構を解明することが、アジア・太平洋地域、ひいては日本の災害軽減にとってきわめて重要である。このような状況を踏まえ、地球観測サミットにより提言された国際的な連携による地球観測体制のもとに「アジア・太平洋地震・火山観測網」の調査研究を実施するための事前調査を実施する。

平成 16 年度地震調査研究関係補正予算の概要

=地震調査研究推進本部まとめ=

平成 16 年度補正予算

政府全体 18 億円

文部科学省

< 防災科学技術研究所 >

K-NET 観測施設の整備 1,215 百万円

地震観測データを適切かつ迅速に提供し地震防災対策等に資するため、新潟県その他、北海道、東北、関東等の K - N E T (強震観測網) を最新のシステムに更新する。

国土交通省

< 国土地理院 >

日本列島精密測地網測量経費 36 百万円

高度地域基準点測量を実施し、あらゆる測量の基準となる測地基準点に正確な位置と高さを与えると同時に、地震によっておきた地殻変動を正確に捉える。

地殻変動観測強化経費 44 百万円

地震調査研究に資するため、電子基準点を補完する地域に GPS 連続観測点を設置し、引き続き起こっている余効運動を捉える。

位置情報基盤整備経費 157 百万円

震央を中心として、水平変動の大きかった地域の三角点を改測して、あらゆる測量の基準となる測地基準点に正確な位置と高さを与える。

GPS 連続観測点無停電装置の改造 18 百万円

災害により、長時間の停電が発生した場合にも、電子基準点の観測データを取得・通信できるよう無停電装置を改造し、発生予測、被害把握に不可欠な観測を継続しうる体制を確保する。

< 気象庁 >

地震計の更新 376 百万円

本年の度重なる台風・集中豪雨等や新潟県中越地震の影響等により、一部の既設地震計に障害等があったため、早急に更新する。

更新にあたっては、地震の P 波 (初期微動) をもとに「緊急地震速報」を発信することができるナウキャスト地震計を整備し、住民の避難や防災関係機関の適切な活動を支援するため、全国的な「緊急地震速報」の発表体制を構築する。

平成 17 年度地震調査研究関係政府予算案（省庁別）

（単位：百万円）

担 当 機 関		平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 政 府 予 算 案	要 旨	
総務省	独立行政法人 消防研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	長周期地震動特性から見た地震地体構造区分 長周期地震動の理論的評価に関する研究	
文 部 科 学 省	研究開発局	3,991	3,655	地震調査研究推進本部の円滑な運営	729 (737)
				大都市大震災軽減化特別プロジェクトのうち、 大都市圏における地殻構造の調査研究	1,122 (1,247)
				東南海・南海地震等海溝型地震に関する調査研究	703 (740)
				高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト	179 (190)
				防災研究成果活用による総合防災研究成果普及事業	100 (100)
			地震調査研究推進	823 ()	
			地震関係基礎調査交付金	0 (780)	
			重点的調査観測の推進	0 (197)	
	国立大学法人	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	地震火山噴火予知計画研究事業（特別教育研究経費）	303 の 内数
				地震・火山に関する国際的調査研究（特別教育研究経費）	25 の 内数
				観測所の運営等	
	独立行政法人 防災科学技術 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	地震観測網の運用	
				リアルタイム地震情報の伝達・利用に関する実証的研究	
				地震動予測地図作成手法に関する研究	
				関東・東海地域における地震活動に関する研究	
				地震発生機構に関する研究	
				アジア・太平洋地域における国際地震・火山観測に関する調査研究	
	独立行政法人 海洋研究開発機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	深海底ネットワーク総合観測システムの開発	
				固体地球統合フロンティア研究システム	
	計	3,991	3,655	対前年度比 92 %	
国 土 交 通 省	国土地理院	2,412	2,447	日本列島精密測地網測量経費	1,590 (1,615)
				{うち、海溝型地震に関する観測強化要求分}	{30} {44}
				地殻変動観測強化経費	459 (465)
				超長基線測量経費	92 (94)
				ジオイド測量、水準測量、重力測量、地磁気測量	118 (120)
				位置情報基盤整備経費	48 (43)
				地理地殻活動の研究に必要な経費	120 (57)
				{うち、海溝型地震に関する要求分}	{89} {17}
				高精度自動験潮儀の更新	19 (19)
		気象庁	2,518	3,075	地震観測網、地震津波監視システム等
				東海地域等の監視システム等	912 (208)
				{うち、ケーブル式海底地震計の整備}	{761} {57}
				関係機関データの収集（一元化）	303 (324)
	気象研究所	45	56	東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地震の発生準備過程の研究	56 (45)
	海上保安庁	136	67	地震発生に至る地殻活動解明のための観測等	2 (15)
				地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等	34 (30)
				海洋測地の推進	30 (53)
	計	5,111	5,645	対前年度比 110 %	

経 済 産 業 省	独立行政法人 産業技術総合 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	重要な活断層の調査と評価の高度化の研究 地表兆候の少ない断層の連続性・不均質性の解明に 関する地球物理学的研究 活断層の応力場評価手法の研究 地震発生メカニズムに関する実験的研究 海溝型地震の履歴解明と被害予測の研究 地震防災対策強化地域及び活断層近傍等における 地下水等観測研究 地震動及び地表の変位・変形予測の高度化に関する 研究 平野地下地質・構造のデータベース整備の研究
	計			
合 計		9,102	9,300	対前年度比 102 %

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に寄与する施策として以下のものがある。

担 当 機 関		平成 16 年度 予 算 額	平成 17 年度 政 府 予 算 案	要 旨
総 務 省	独立行政法人 情報通信研究機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	航空機搭載映像レーダによる高精度観測技術及び 災害監視・予測技術の研究開発
	独立行政法人 消防研究所			石油タンクの経年劣化に伴う危険度予測手法の 確立に関する研究
文 部 科 学 省	研究開発局等	232	168	放射線監視等交付金 168 (232)
	独立行政法人 海洋研究開発機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	海底下ダイナミクスに関する統合的研究 深海地球ドリリング計画推進 地球シミュレータ計画推進
国 土 交 通 省	国土交通省	各事業の内数	各事業の内数	強震計等
	国土地理院	146	104	地理・地殻活動の研究 104 (146) うち、地震調査研究の推進に寄与する研究

地震調査研究推進本部調べ

注 1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注 2) 独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

平成 16 年度地震調査研究関係政府補正予算

(単位：百万円)

担 当 機 関		平成 16 年度 補 正 予 算 案	要 旨
文 部 科 学 省	独 立 行 政 法 人 防 災 科 学 技 術 研 究 所	1,215	K-NET 観測施設の整備 1,215
	計	1,215	
国 土 交 通 省	国 土 地 理 院	256	日本列島精密測地網測量経費 36
			地殻変動観測強化経費 44
			位置情報基盤整備経費 157
	気 象 庁	376	GPS 連続観測点無停電装置の改造 18
地震計の更新 376			
	計	632	
合 計		1,847	

地震調査研究推進本部調べ

注) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。